

2. 社会経済情勢

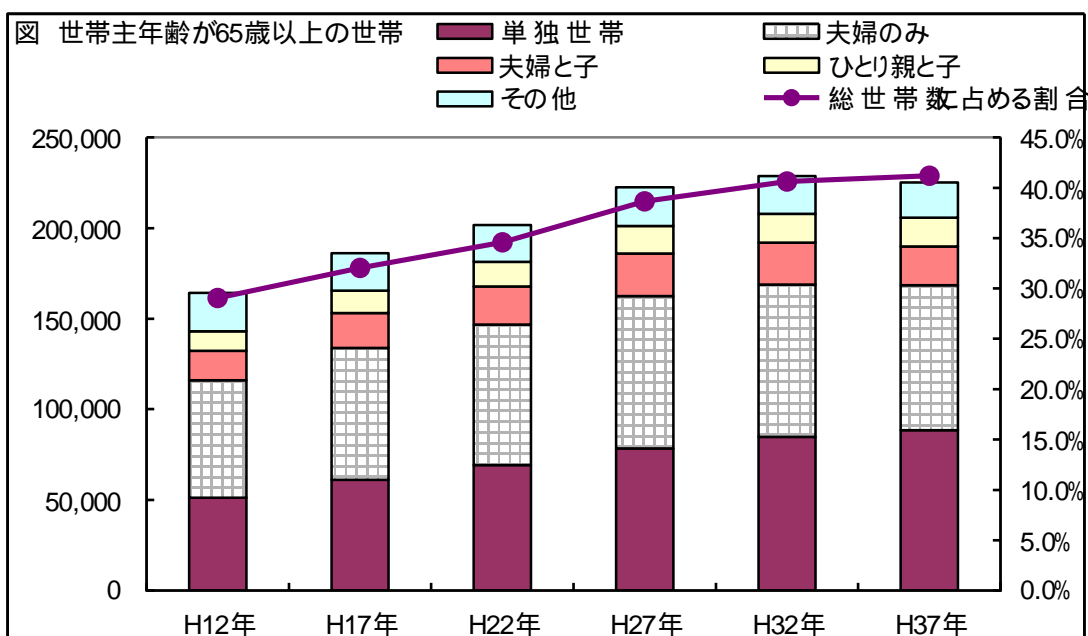
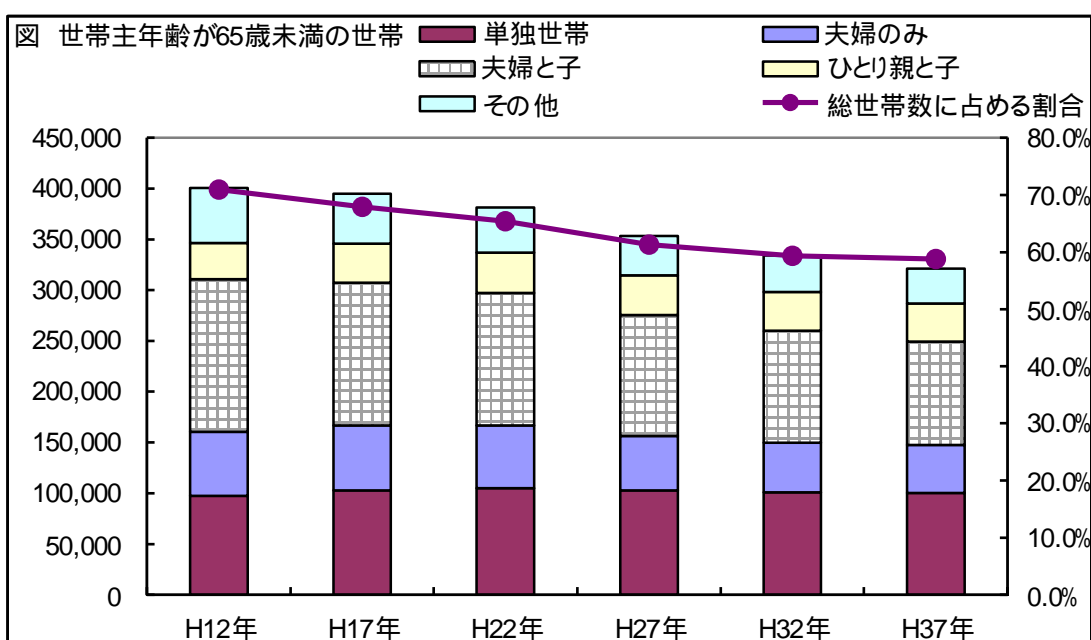
世帯形態の多様化

従来、「夫婦と子供」の標準世帯が中心であったものが、世帯主年齢が65歳未満の一般世帯においては、今後の世帯類型の多様化に伴い、「夫婦と子」で構成される子育て世帯の減少が予想される一方、単身世帯等は一定の数で推移すると見込まれている。

また、世帯主年齢が65歳以上である高齢者世帯においては、全世帯に占める割合は平成12年の29%から平成27年では39%まで増加が見込まれる。その要因としては、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の増加が上げられる。

特に、高齢単身世帯の増加が顕著であり、平成12年の51千世帯から平成27年には78千世帯に増加し、全世帯のうち、13.6%を占めると推測される。

世帯類型別の構成比の推移

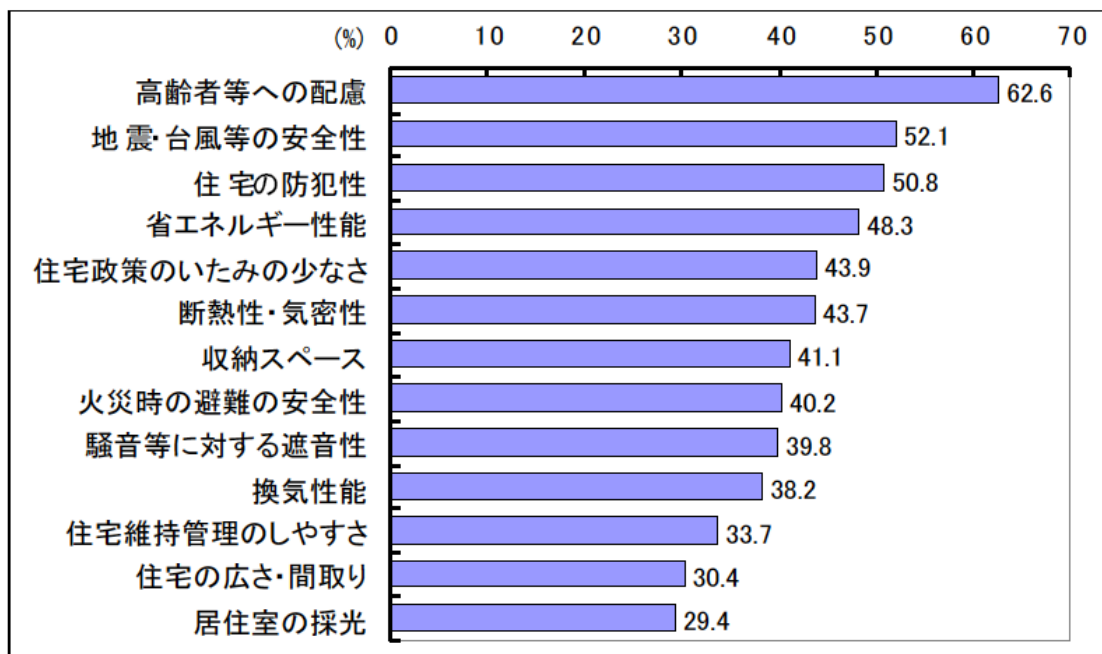


居住ニーズの多様化や高度化

高齢単身世帯の増加など世帯類型の多様化に加え、女性の社会進出による共働き世帯の増加や未婚率の上昇など、県民の価値観も多様化し住まい方に対するニーズも変化している。

住宅の要素に対する不満率をみると、高齢者への配慮（62.6%）や地震等の安全性（52.1%）、防犯性（50.8%）、省エネルギー性能（48.3%）など住宅性能に対する不満が高く、従来の住宅の広さや間取りといったものから住まいに対する関心が移っている様子がうかがえる。

図 住宅の各要素に対する不満率



資料：平成15年住宅需要実態調査

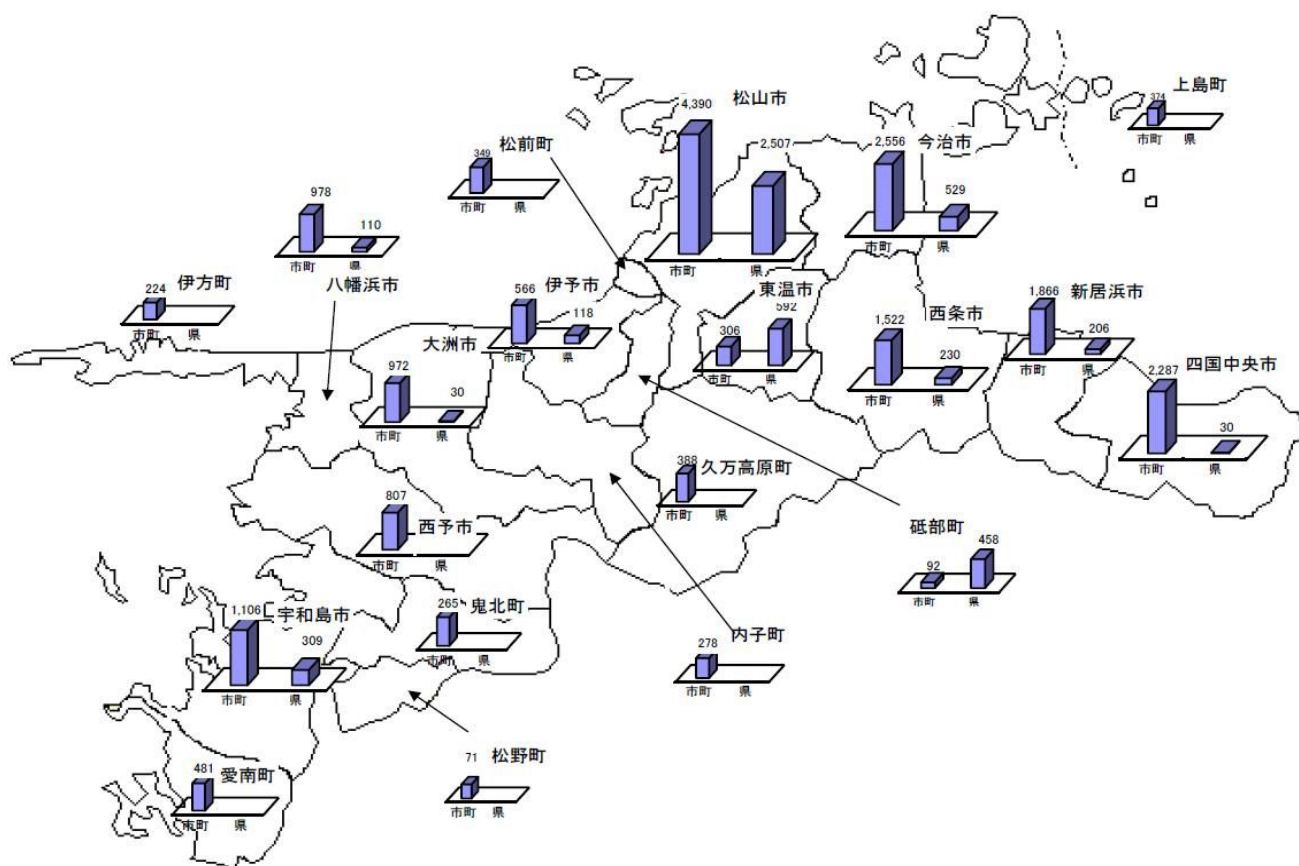
市町村合併

本県では、平成14年度末に70あった市町村が、旧合併特例法下での取組みにより、平成17年8月には、20市町に再編された。

市町村合併後の公営住宅の管理状況

【中予】	市町営	県営	公営住宅
松山市	4,390	2,507	6,897
伊予市	566	118	684
東温市	306	592	898
松前町	349	0	349
砥部町	92	458	550
久万高原町	388	0	388
中予計	6,091	3,675	9,766

【東予】	市町営	県営	公営住宅
今治市	2,556	529	3,085
新居浜市	1,866	206	2,072
西条市	1,522	230	1,752
四国中央市	2,287	30	2,317
上島町	374	0	374
東予計	8,605	995	9,600



【愛媛県全域】	市町営	県営	公営住宅
	19,878	5,119	24,997

【南予】	市町営	県営	公営住宅
宇和島市	1,106	309	1,415
八幡浜市	978	110	1,088
大洲市	972	30	1,002
西予市	807	0	807
内子町	278	0	278
伊方町	224	0	224
松野町	71	0	71
鬼北町	265	0	265
愛南町	481	0	481
南予計	5,182	449	5,631

環境対策

愛媛県では、2010年の温室効果ガスを1990年比で6.0%削減することを目標としている。産業部門の削減が中心となるが、民生部門では太陽光発電や太陽熱利用、森林等の二酸化炭素の固定による吸収源対策についても見込んでいる。

図 愛媛県における二酸化炭素の部門別削減目標

	1990年	1999年	2010年			削減率 B/A×100
	排出実績	排出実績	単純将来排出量(A)	削減量(B)	削減後排出量	
エネルギー転換部門	259	280	368	130	238	35.4%
産業部門	10,816	11,784	12,818	2,128	10,690	16.6%
運輸部門	2,420	3,126	3,144	296	2,849	9.4%
民生部門	2,701	3,122	3,288	796	2,492	24.2%
廃棄物部門	529	617	638	178	460	27.8%
計	16,726	18,928	20,257	3,528	16,729	17.4%
新エネルギー	-	-	-	410	-	-
吸収源対策	-	-	-	699	-	-
計	16,726	18,928	20,257	4,637	15,620	22.9%

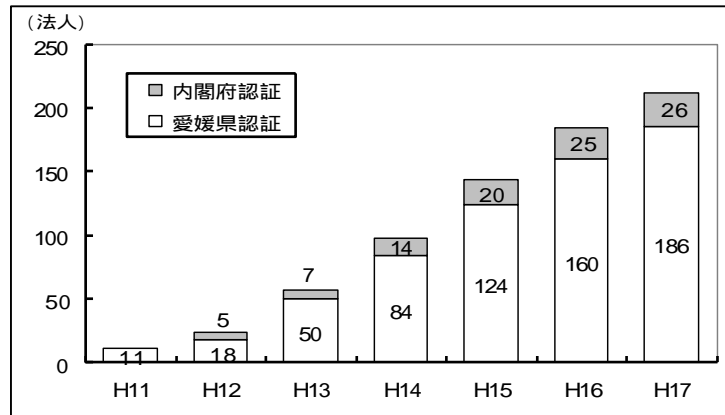
(単位:千t-CO₂)

資料:愛媛県地球温暖化防止指針

民間団体(NPO)

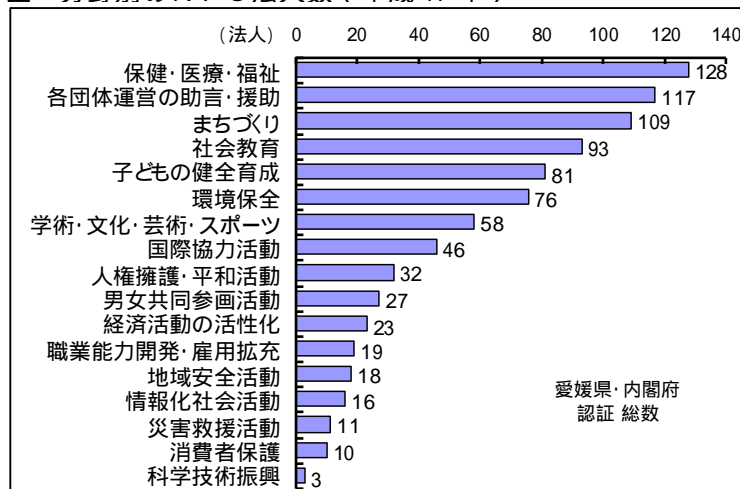
県内のNPO法人数は212に拡大し市民活動は活発化しており、保健・医療・福祉やまちづくり、社会教育分野などの活動に取り組む法人が多くみられる。

図 愛媛県におけるNPO法人数の推移



資料:愛媛県NPO支援センター

図 分野別のNPO法人数(平成17年)



資料:愛媛県NPO支援センター

住宅の防犯

愛媛県における平成17年の刑法犯の認知件数は、前年比で10.1%減少し侵入犯罪も減少しているが、総認知件数に占める侵入犯罪の割合は増加傾向にある。前述のように、住宅の防犯性に対する不満率は5割を超えており、体感治安は低下していると考えられる。

表 刑法犯の状況

包括罪種別	認知件数				検挙件数			
	平成17年	平成16年	増減		平成17年	平成16年	増減	
			件数	率			件数	率
刑法犯 総数	22,167	24,654	-2,487	-10.1	8,008	7,150	858	12.0
うち侵入犯罪 (割合)	3,067 (13.8%)	3,347 (13.6%)	-280	-8.4	2,882 (36.0%)	1,935 (27.9%)	947	48.9

自然災害

広範囲で甚大な被害が想定される東南海・南海地震においては、ゆれや液状化による全壊が最大(高知県沖震源域ケース)で76,493棟、半壊は210,958棟と予想されている。本県では大雨等による土砂災害も多く、土砂災害等危険箇所は14,884箇所にとぼる。このように、愛媛県では大規模な自然災害により住宅を失う被害者の発生する可能性が高いと考えられる。

表 愛媛県における東南海・南海地震時等の建物被害想定

被害要因	被害程度	想定地震1 (震源域) 松山市～西条市	想定地震2 (震源域) 西条市～ 四国中央市	想定地震3 (震源域) 松山市～伊予市	想定地震4 (震源域) 佐田岬半島沖	想定地震5 (震源域) 高知県沖
		揺れ	全壊	58,224棟 (7.97%)	39,227棟 (5.37%)	26,320棟 (3.60%)
	半壊	168,411棟 (23.07%)	133,729棟 (18.32%)	125,071棟 (17.13%)	134,275棟 (18.39%)	206,842棟 (28.33%)
液状化	全壊	2,491棟 (0.34%)	2,204棟 (0.30%)	1,839棟 (0.25%)	1,834棟 (0.25%)	2,202棟 (0.30%)
	半壊	4,609棟 (0.63%)	4,047棟 (0.55%)	3,418棟 (0.47%)	3,379棟 (0.46%)	4,116棟 (0.56%)
揺れ・ 液状化 合計	全壊	60,715棟 (8.32%)	41,431棟 (5.67%)	28,159棟 (3.86%)	21,974棟 (3.01%)	76,493棟 (10.48%)
	半壊	173,020棟 (23.70%)	137,776棟 (18.87%)	128,489棟 (17.60%)	137,654棟 (18.85%)	210,958棟 (28.89%)

資料：「愛媛県地震被害想定調査」(愛媛県消防防災安全課)

愛媛県内市町別土砂災害危険箇所数(平成17年4月1日現在)

(単位:箇所)

地域	土石流危険渓流				急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり 危険箇所	合計
	ランク (注1)	ランク (注2)	ランク (注3)	計	ランク (注1)	ランク (注2)	ランク (注3)	計		
全県	3,540	1,970	367	5,877	2,750	5,425	632	8,807	506	15,190
東予	902	396	97	1,395	632	910	175	1,717	112	3,224
中予	702	504	62	1,268	603	1,096	342	2,041	82	3,391
南予	1,936	1,070	208	3,214	1,515	3,419	115	5,049	312	8,575

注1: ランク = 人家5戸以上等を保全する渓流、箇所

注2: ランク = 人家1～4戸を保全する渓流、箇所

注3: ランク = 人家はないが、今後新規の住宅立地が見込まれる渓流、箇所